

OPINION

まず、人材確保の容易さである。スイスがビジネスに最適と評価される第一の基準だ。実際、暮らしの質の高さと優れた労働条件から、スイスは有能な外国人スタッフやマネジャーにとり非常に魅力的で、人材を国内に引き留め

「ナビゲーター」

る。INSEAD(欧州経営大学院)の世界人材競争力指数では何年も1位を保ち、シンガポール、米国、デンマーク、スウェーデンが続く(21年調査)。

スイスは経済先進国であり、自由な労働法制で規制水

期待の日本へ  
世界各地から

8

4側面からスイスを位置づける

準は低く、高い社会的安定性を特徴とするため、人材の生産性は高くなる。しかも労働単価の面では優位である。給与水準が高くとも、追加的な社会保障の負担水準は欧州主要国よりはるかに低く、雇用主にとって総労働コストは競争力あるものになっている。

第一に、ビジネスやサービスとの距離的な近さで、この点には二つの面がある。マクロ的には、スイスはドイツ語フランス語、イタリア語が公

ビジネス上の優位性(4)

効率性と経費の絶対額という視点から、集中させるべき機能の対象を細かく分析し、調整する必要がある。

第四は、経費そのものと対象範囲である。スイスは確かに物価が高く、事業所コストも例外でない。数千人のスタッフによる本格的な本社は、たいへんコストがかかる。とくにチューリッヒやジュネーブのビジネス中心街ではそうだが。しかし役員室や小規模な中枢機能だけで、別の場所に大きな現地オフィスを持つ制度による保護、ジュネーブにあるWIPO(世界的知的所有権機関)の存在、そして知的財産(IP)管理機能の一例であり、ビジネス中心街にある欧州ペパシコは後者の例だといえる。

用語で、英語も広く用いられている多言語国家であること。ドイツ・フランス・イタリアという欧州4大経済大国のうち3カ国と国境を接し、その文化的な影響を受けやすく、欧州市場を享受できる。

スイスはEUには加わっていないが、EUとの二国間協定により、欧州市場への参入は市がアクセス可能な距離だ。そこからヨーロッパ各国の首都は、飛行機でたったの2時間です。

適切な事業展開のために、上を念頭に、主に経費の

第三は、事業の経費効率の向上である。高品質のインフラ、安定した法的・政治的環境、信頼できる労働力、諸外国の政治的混乱に対する中立性によって、各種のリスクを軽減させる。またスイスの法制度による保護、ジュネーブは、コストが大きく下がる。

【スイス ルジエロ・ウィズレル、ルーム中産連】

(月曜日に掲載)